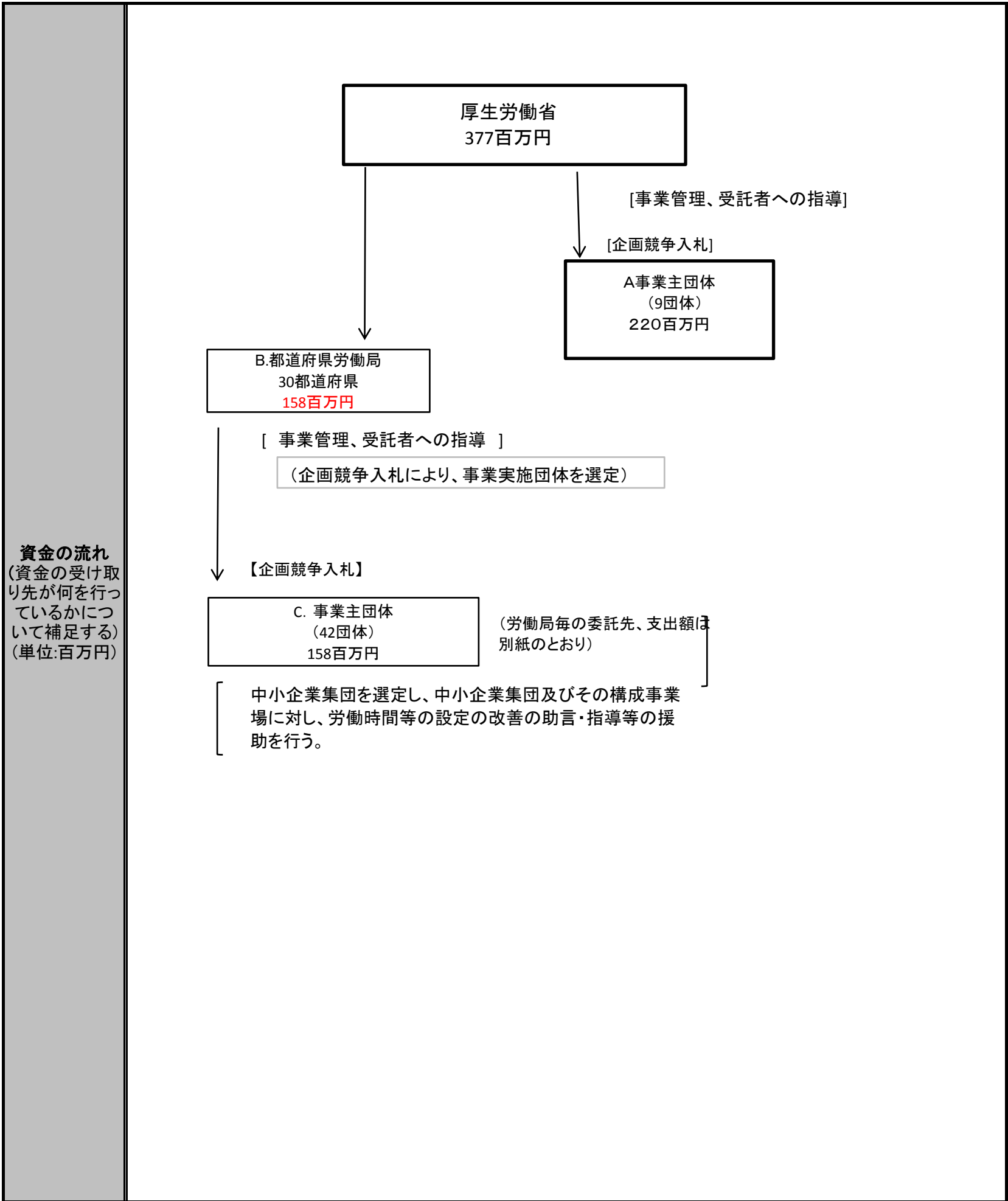


行政事業レビューシート (厚生労働省)						
予算事業名	介護雇用管理改善推進委託事業		事業開始年度	H21年度(同年度限り)		作成責任者
担当部局庁	職業安定局		担当課室	介護労働対策室		介護労働対策室長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		上位政策	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	介護労働を取り巻く全国的な課題や地域の実情に応じた雇用管理改善のための事業を事業主団体等に企画してもらい、その成果等を広く介護事業者や国民等に周知することにより、介護に対する社会的な評価と合わせて介護労働者の雇用管理の改善を推進する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>本省においては、全国規模の団体であって、全国的な課題を踏まえた</p> <p>①能力の伸長に応じたキャリアアップと賃金への反映など、人事管理制度のモデル開発、実践</p> <p>②施設長等の管理職や現場管理者向けのマネジメント研修及び雇用管理等の研修の実施</p> <p>③腰痛予防、メンタルヘルスの研修等の実施により、安心・安全で働きやすい労働環境の整備</p> <p>④介護の業務に関する社会的評価の向上及び介護人材の参入を促進させるための事業等の事業を企画したものから、優れたものを選定し、委託。</p> <p>労働局においては、地域レベルの団体であって、地域の実情を踏まえた</p> <p>①利用者の満足度を介護労働者の人事評価に反映させるためのモデル作成、実践</p> <p>②介護労働者に対して、より高度な介護技術、専門的な知識の向上を目的とした教育訓練制度及び研修中の代替人員を補充するためのモデル開発、実践</p> <p>③介護関係業務への理解・関心を高める事業と企業説明会等を組み合わせて実施</p> <p>④離職率が低い事業所の好事例を踏まえた職場定着セミナー等の事業を企画したものから、優れたものを選定し、委託。</p>					
実施状況	<p>本省：9団体に事業を委託</p> <p>労働局：43団体に事業を委託</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)			684	-	-
	執行額			377		
	執行率			55%		
	総事業費(執行ベース)			377		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業実施後に提出される事業実績結果・精算報告書において把握				
	見直しの余地	平成21年度限りの措置				
予算チームの・所見率化	平成21年度限りの措置					
補記						



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.一般社団法人全国介護事業者協議会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	講師謝金、会場費、冊子・DVD制作費、発送料など	27			
管理費	事業担当職員給与、通信費、水道光熱費など	3			
計		30	計		0
B.東京労働局			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	介護雇用管理改善推進委託事業	18			
計		18	計		0
C.社団法人かながわ福祉サービス振興会			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	講師謝金、会場費、原稿執筆料、印刷製本費など	4			
管理費	謝金、通信費、光熱費	1			
計		5	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

支出先 上位10者 一覧表

Aブロック 事業主団体 上位9位

	支出先	金額(単位:百万円)
1	一般社団法人 全国介護事業者協議会	30百万円
2	一般社団法人 日本介護支援専門員協会	29百万円
3	日本生活協同組合連合会	29百万円
4	公益社団法人 全国老人福祉施設協議会	28百万円
5	NPO法人 日本介護支援協会	24百万円
6	社会福祉法人 全国社会福祉協議会	21百万円
7	社団法人 全国老人保健施設協会	20百万円
8	特定施設事業者連絡協議会	19百万円
9	一般社団法人 日本在宅介護協会	19百万円

Bブロック 都道府県労働局 上位10者

	支出先	金額(単位:百万円)
1	東京	18百万円
2	大阪	13百万円
3	神奈川	10百万円
4	北海道	9百万円
5	長野	7百万円
6	兵庫	6百万円
7	群馬	6百万円
8	茨城	5百万円
9	福島	5百万円
10	埼玉	5百万円

Cブロック 事業主団体 上位10者

	支出先	金額(単位:百万円)
1	社団法人 かながわ福祉サービス振興会	5百万円
2	特定非営利活動法人 茨城県地域密着型介護サービス協議会	5百万円
3	特定非営利活動法人 北海道NPOサポートセンター	5百万円
4	NPO法人まごころサービス福島センター	5百万円
5	埼玉県認知症グループホーム・ 小規模多機能協議会	5百万円
6	特定非営利活動法人 東京都介護福祉士会	5百万円
7	特定非営利活動法人 ジェーマックス	5百万円
8	社会福祉法人 麗寿会	5百万円
9	特定非営利活動法人 久留米市介護福祉サービス事業者協議会	5百万円
10	山梨県老人福祉施設協議会	5百万円